

特集：第16回厚生政策セミナー

「東アジアの少子化のゆくえ—要因と政策対応の共通性と異質性を探る」

## 台湾の少子化と政策対応

伊藤 正 一\*

本稿の目的は、世界でも最も低い合計特殊出生率に直面している台湾において、どのような要因が少子化をもたらしたのかを明らかにすると同時に、その状況に対する政策がどのように行われてきたかを示すことである。そのために、台湾における少子化の状況について説明し、台湾の少子化をもたらしたと考えられる要因について論じる。さらに、台湾における政策対応について説明し、最後に台湾における大陸・香港・マカオと外国籍者との結婚状況とその配偶者の出生率について論じる。

台湾では、女性の労働市場の環境が大きく変化してきた。男女の平均所得比率が縮小してきている。また、女性の失業率の方が男性のそれよりも低い。台湾における労働市場のこのような変化が女性の労働力参加率の変化をもたらしてきた。女性の年齢階層別労働力率の形は、M字型から山型へと変化してきた。台湾全体として高学歴化が進展していると同時に、女性の高学歴化が男性のそれを上回り、女性の高学歴化は、女性の初婚年齢に影響を与えている。また、高い育児コストや住宅費が、結婚や出産にマイナスに影響している。台湾では、統計的に影響しているとは言えないが、出生率に対する寅年、辰年の影響は無視できない。

台湾における少子化の進展、特に世界でも最も低い合計特殊出生率に直面して様々な政策的対応が行われてきた。2010年から2011年において、合計特殊出生率は若干ではあるが上昇した。これは、結婚するにあたって縁起がよいとされた中華民国99年（2010年）の「幸福久久」と100年（2011年）の「百年好合」の両年と101年（2012年）は辰年で龍の年であることから結婚が増加すると期待されている。このような理由から結婚数が増加し、出産の増加に結びついていると考えられる。しかしながら、このような、出生率の上昇は、一過性のものであり、出生率の継続的な上昇、あるいは低下しないためには、結婚や出産の妨げになるような環境を改善する政策が必要であり、その目的で施行されてきた政策の効果が今後どのようなようになるのかを見極める必要がある。

外国籍者との結婚については、1990年代後半に外国籍・大陸出身者等の女性との結婚が増加してきた。一般的に、本国人以外の母親の出生率は、本国人のそれよりも高いと考えられているが、台湾の場合、大陸・香港・マカオと外国籍の母親一人当たりの出産数は、本国籍の母親のそれよりも低く、一般的に考えられていることと一致していないことが明らかになった。

### はじめに

台湾の出生率は低下し続けてきた。その合計特殊出生率は、2010年の0.895まで低下し続けてきたが、2011年になりようやく若干上昇し、1.065となった。しかしながら、その

\* 関西学院大学国際学部

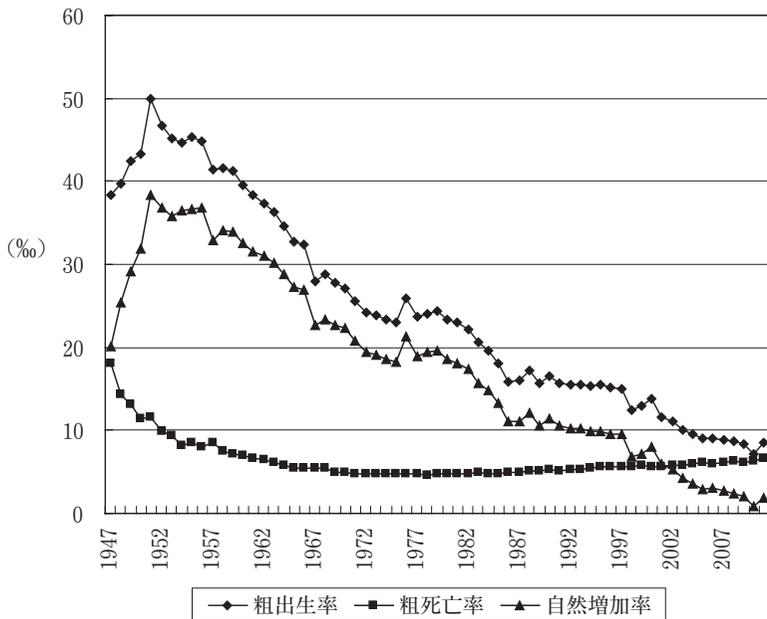
水準は依然として世界で最も低い水準であることには変わりはない。このような少子化がどのような要因によってもたらされたのかは非常に重要である。そして、この少子化の状況の下、どのような政策対応を行ってきたのか、そして、それらの政策対応がどのような成果をもたらしているのか、は非常に注目されることである。

本稿の目的は、世界でも最も低い合計特殊出生率に直面している台湾において、どのような要因が少子化をもたらしたのかを明らかにすると同時に、その状況に対する政策がどのように行われてきたかを示すことである。第Ⅰ節では、台湾における少子化の状況について説明し、第Ⅱ節では、台湾の少子化をもたらしたと考えられる要因について論じる。第Ⅲ節では、台湾における政策対応について説明し、第Ⅳ節で、台湾における大陸・香港・マカオと外国籍者との結婚についての状況とその配偶者の出生率について論じる。

### Ⅰ. 台湾における少子化の状況

台湾において、1965年に家族計画が実施されてから、着実に人口増加の速度が抑制されてきた。この台湾の家族計画は国際的にも高い評価を受けてきた<sup>1)</sup>。このような家族計画の下、台湾の出生率は、着実に低下していった。図1が示すように、台湾の粗出生率は、

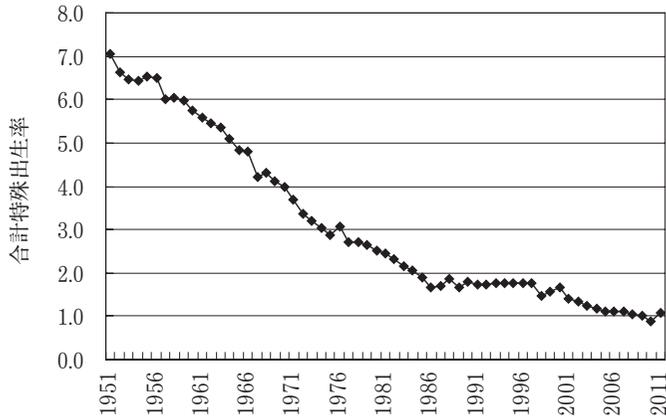
図1 台湾の粗出生率、粗死亡率、自然増加率の推移



(出所)「中华民国人口統計年鑑」(各年版)。

1) 陳肇男・孫得雄・李棟明(2003)は、各執筆者が台湾の人口問題の研究者としてだけでなく、台湾の家族計画に行政の側から従事してきた人々である。したがって、同書は、台湾の家族計画の長期にわたる実務面での動きが詳細に表されており、台湾の長期の人口政策を詳細に紹介している。

図2 合計特殊出生率の推移



(出所)「中華民国人口統計年鑑」(各年版).

1950年代をピークに、以降減少し続け、2010年には7.19%まで低下した。ただし、2011年には、若干上昇し8.48%となった。粗死亡率は、1940年代末より1950年代初めにかけて急速に低下し、その後1970年代に5%以下にまで徐々に低下し、その後1987年まで5%以下が続いた。しかしながら、粗死亡率は1988年に5%を超えた後、上昇傾向を示し、2005年には6%を超え、2011

年には6.59%となった。粗出生率と粗死亡率の差としての人口の自然増加率は、1950年代中頃の36%以上をピークに、それ以後は低下傾向を示してきた。特に出生率の低下と2006年以降の死亡率の上昇傾向とが重なり、2010年には0.91%にまで低下し、台湾の人口自然増加率がゼロ、あるいはマイナスになる可能性もでてきたが、2011年には1.88%と若干ではあるが上昇した。ただし、1.88%は、若干上昇したとは言え、2010年の0.91%の次に、低い値である。このような状況から、急速に進みつつある少子化は、台湾が直面する重要な課題の一つと考えられている。

合計特殊出生率は、図2が示すように1951年以来低下傾向を示してきた。台湾で家族計画が開始した1964年の翌年、1965年に5.0を下回り、2010年には、0.895まで低下し、世界で最も低い水準となっている。ただし、2011年の合計特殊出生率は、1.065となり、2010年の水準を上回った<sup>2)</sup>。

女性の年齢階層別の出生率についても、総じて低下傾向を示してきた。図3は、20～24歳、25～29歳、30～34歳の出生率の推移を示している。全ての年齢階層の出生率は、1950年代から1970年代にかけて大きく低下している。1980年代に、20～24歳、25～29歳の出生率は継続して低下しているが、他方30～34歳の出生率は若干の低下傾向を示しているものの、1989年以降2000年まで上昇傾向を示し、2010年に65%に低下し、2011年には81%に上昇した。20～24歳、25～29歳の出生率は、共に多少の凹凸があるものの、1980年代後半まで低下した。25～29歳の出生率は、1990年代にはほとんど変化はなかったが、1998年の低下と2000年の上昇は特徴的である。その後は、低下し続け、2010年に大きく低下し、2011年に大きく上昇した。他方、20歳～24歳層の出生率は、1990年代に徐々にではあるが低下し続け、2000年に72%、2005年に44%、2010年に23%、そして、2011年も23%のままである。他方、25～29歳層と30～34歳層の出生率は、それぞれ2000年に33%、90%、2005年に

2) 内政部戸政司のホームページ(02-04育齡婦女生育率)から。

79%, 68%, 2008年に25～29歳層と30～34歳層の出生率は逆転し、2010年に55%, 65%, そして、2011年にはそれぞれ66%と81%となっている。年齢階層別出生率は、25～29歳層が一貫して最も高かったが、2008年に30～34歳層のそれが上回るようになってきた。このことは、女性の晩婚化、それによる出産女性の年齢が高くなりつつあることを示している。

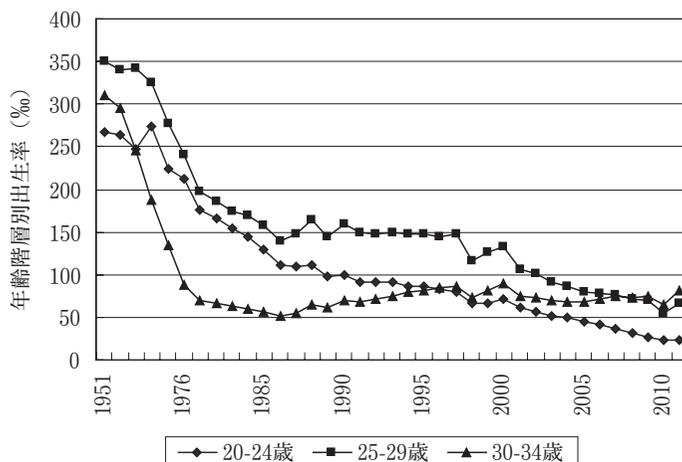
最後に、結果として、台湾の0～5歳人口がどのように推移してきたかを調べる。図4が示すように、0～5歳人口は、1970年代には増加していたが、1981年に241.5万人のピークになり、2010年に117万人、そして2011年には116万人にまで減少し続けている。このように、台湾における0～5歳人口の推移から、1990年代末以降の急速な減少は、同期間の台湾の少子化の急速な進展を明らかにしている。

## II. 台湾の少子化をもたらしたと考えられる要因

台湾における少子化をもたらしたであろう様々な要因が考えられる。それらの要因として、経済発展による女性の出産の機会費用の上昇、女性の高学歴化、女性をめぐる様々な労働市場の環境の変化、育児コストなどが挙げられる。

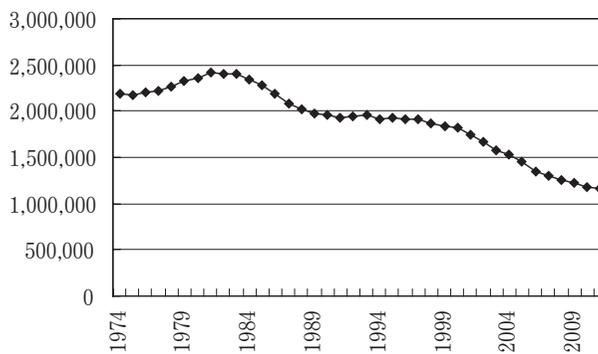
台湾における少子化をもたらした要因に関する様々な研究が行われてきた。例えば、Narayan (2006) は、1966年から2001年までの期間のデータを用いて、台湾の出生率に関する実証研究を行い、女子教育と女子労働力率が台湾の長期の出生率の主な決定要因で

図3 台湾の年齢階層別出生率



(出所) 民生部戸政司ホームページ (02-04育齡婦女生育率)。

図4 台湾の0-5歳人口の推移



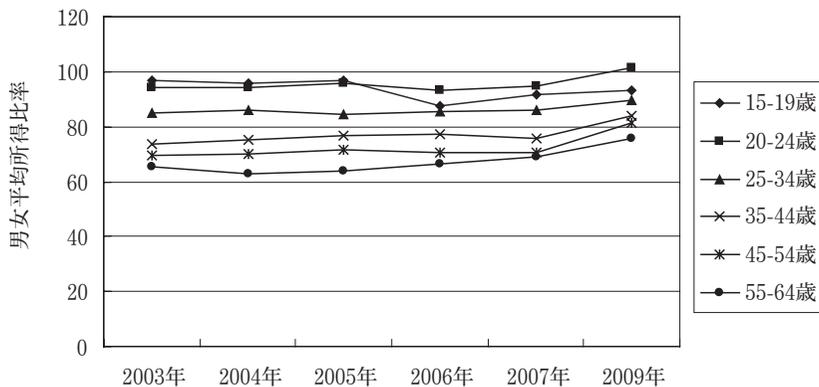
(出所) 内政部戸政司のホームページの年齢別人口から筆者が作成。

あることを明らかにしている。上村（2006）は、台湾の女性の労働力率の変化で特徴的な点は、若年層の労働力率の上昇は顕著であるが、中高年層の変化は若年層ほど大きくはない、と指摘している。Chen and Liu（2007）は、台湾の年齢階層別出生率の長期推計を行い、出生と女子労働力率との間には負の相関関係があることを示している。同時に、女子労働力率に関連した要因として教育と産業構造の変化が重要であることを指摘している。Chen and Liu は、出生率の低下に対して出産年齢の上昇と結婚数の減少が重要であると指摘している。

経済発展による女性の出産と関連した機会費用の上昇について論じる。文大宇（2002）は、台湾における長期の出生率の低下は、所得水準の上昇と極めて強い相関関係があることを示している。台湾の一人当たり GNP は、1984年には3,000ドルを超えた。その後、1987年に5,000ドルを超え、1992年に1万ドルを超え、2005年には15,000ドルを超えた。このような一人当たり GNP の上昇は、賃金の上昇を伴うものである。このように賃金が増加する中で、男女の平均所得比率が縮小してきている。図5によると、20～24歳層については、2003年に94.20であったが、2009年には101.39となり、若干ではあるが女性の平均所得が男性のそれを上回っている。25～34歳層については、2003年に84.96、2009年には89.61になり、35～44歳層においても2003年の73.62から2009年には89.61にまで上昇し、男女間の平均所得格差は、縮小してきただけでなく、20～24歳層では、若干であるが、女性の平均所得が男性のそれを上回るようになった。

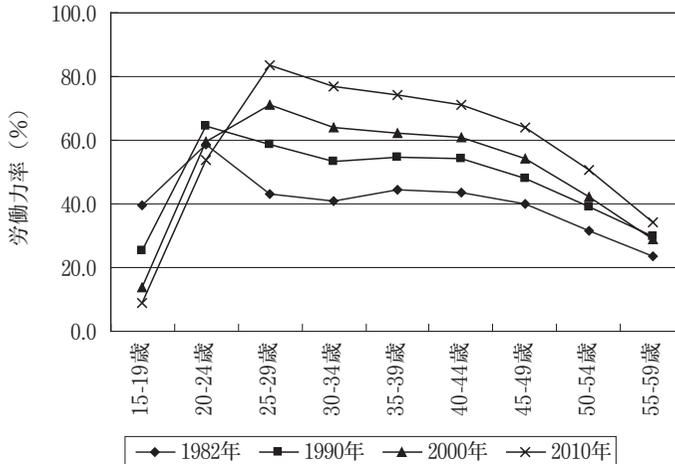
失業率についても、かつては男性の失業率よりも女性のそれの方が高かったが、1996年以降は、常に女性の失業率の方が男性のそれよりも低い。例えば、リーマン・ブラザーズ破綻のショックが台湾経済に大きなマイナスの影響を与えた2009年の失業率は、男性の場合6.53%であったが、女性の場合は4.96%と男性のそれよりも1.5%以上低かった。台湾における労働市場のこのような変化は、女性が労働市場により参加しやすくなり、女性の労働力参加率の変化をもたらすと考えられる。

図5 台湾の年齢階層別男女平均所得比率（男性 = 100）



（出所）「婦女労働統計」（2008年，2010年）。

図6 台湾の女性年齢階層別労働力率の推移



(出所)「婦女労働統計」(2008年, 2010年).

のM字型年齢階層別労働力率である。学校卒業後就職し、結婚や出産によって労働市場から退き、子育てが一段落した後、再度労働市場に参加し、徐々に労働市場から退くというパターンである。図6によると、1982年から1990年までの変化は、20歳以上の全ての年齢階層において、労働力率が上昇している。さらに、M字型の底の部分がなくなりつつあり、M字型でなくなりつつある過渡期になっている。1982年と1990年の共通点は、全ての年齢階層の中で20～24歳の労働力率が一番高い(1982年に58.82%、1990年に64.26%)という点である。

1990年から2000年にかけての変化は、年齢階層別労働力率のピークが20～24歳から25～29歳に変化した点である。これは、1990年代後半に急速な高学歴化、特に女性の高学歴化が進んだ期間に一致している。2000年の女性の労働力率は、20～24歳が59.39%で1990年のそれを下回っているが、25～29歳が71.00%で1990年の水準を大きく上回っている。そして、女性の年齢階層別労働力率の形は、山型(ここでは、年齢階層別労働力率が25～29歳をピークに以後は低下し続けている形から山型と呼ぶ)へと変化している。この山型では、25～29歳層から30～34歳層にかけて低下した後、30～34歳層から40～44歳層にかけて徐々に低下、その後大きく低下していくパターンである。2000年から2010年にかけての変化は、この山形の年齢階層別労働力率を25～29歳から55～59歳の全ての年齢階層でより高くなっていることである。例えば、2010年の女性の労働力率は、25～29歳のそれは83.69%、30～34歳のそれは76.71%、35～39歳のそれは74.25%である。これらの結果は、1990年代後半以降の台湾における女性の高学歴化により、女性の労働市場への参加が大きく変化してきたことを示している。この期間の女性の労働力率の変化については、簡文吟(2004)は、女性の就業形態で結婚や出産でいったん労働市場から退出して、子育て後に再度労働市場に参加する割合の上昇が顕著であることを指摘している。また、李大正・楊

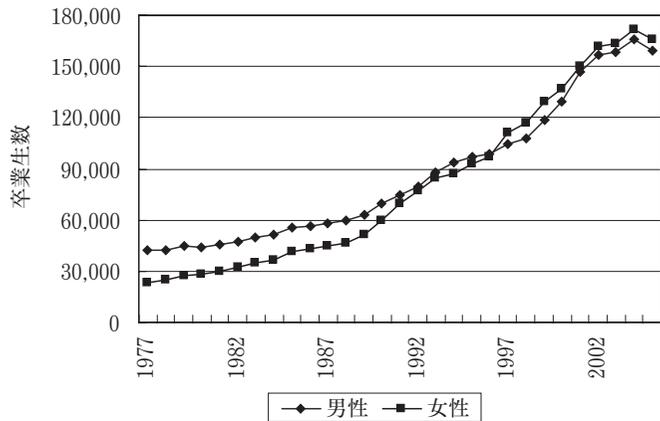
次に、女性の年齢階層別労働力参加率の推移について調べる。図6は台湾の女性の年齢階層別労働力率がどのように変化してきたかを示している。1982年の年齢階層別労働力率は、まず20～24歳でピークの58.82%を示し、その後25～29歳の42.89%、30～34歳の41.08%と低下した後、40～45歳に44.55%に上昇し、それ以後の年齢階層の労働力率参加は徐々に低下している。これは、典型的な女性

静利（2004）は、このように一度労働市場から退出し、再度労働市場に戻ってくる行動を採る女性について、結婚や出産のために労働市場から退出する時期を遅らせ、再度労働市場に戻ってくる時期を早める傾向があることを示した。行政院経済建設委員会人力規劃処編著（2010）は、上記の女性の年齢階層別労働力率の推移と合計特殊出生率との間の負の相関関係を示している<sup>3)</sup>。

次に、この女性の年齢階層別労働力率の大きな変化をもたらした主な要因としての女性の高学歴化について論じる。女性の高学歴化については、図7が示すように、男女共に、大学・短大卒の数が上昇し、特に女子の上昇は男性よりも大きく、1997年に女性の大学・短大卒の数が男性のそれを上回るようになってきた。そして、男女の大学・短大卒業生数は2004年まで一貫して増加し続けた。1991年の18歳から21歳人口に占める高等教育に在籍している割合は、初めて20%を超えた。その後、同割合は2011年には68.2%に達している。男女の同割合は、2011年にそれぞれ64.48%、72.38%となっている。これらの数字は、台湾全体として高学歴化が進展していると同時に、女性の高学歴化が男性のそれを上回っていることを示している<sup>4)</sup>。

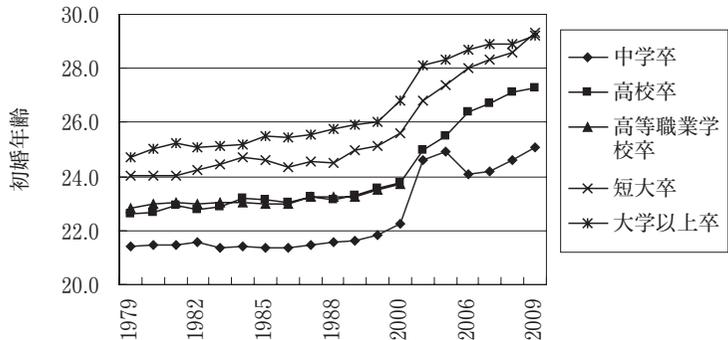
女性の高学歴化は、女性の初婚年齢に影響を与えている。台湾地区女性の学歴別初婚年齢を示す図8によると、常に中学卒よりも高卒の初婚年齢は高く、短大卒・大学以上卒の初婚年齢は、高卒のそれを上回っている。このことは、高学歴化が

図7 台湾の男女別大学・短大卒業生数の推移



(出所) Statistical Yearbook of the Republic of China, 2006.

図8 台湾地区女性の学歴別初婚年齢



(出所) 「中華民國89年台湾地区婦女婚育與就業調查報告」, 「中華民國閩閩地区人口統計」(各年版)。

3) 行政院經濟建設委員会人力規劃処編著（2010），55-59頁を参照せよ。

4) 内政部戸政司のホームページから。

初婚年齢を上げる要因となっているのが明らかである。台湾女性の初婚年齢は、全ての学歴において徐々に高くなる傾向を示しているが、特に、2000年以降より顕著に高くなってきている。初婚年齢の上昇は、出産年齢、特に第1子の出産年齢を上昇させると考えられる。

内政部統計処（2012b）によると、第1子出産の母親の平均年齢は、2001年の26.7歳から2011年の29.9歳まで、10年間で3.2歳高くなった。さらに、30歳以上の母親が第1子出産の母親に占める割合は、2001年に34.0%であったが、2011年には45.1%にまで上昇している。これらのことから、第1子を出産した母親に占める30歳以上の母親の割合が急速に上昇しており、50%を超えることも遠い先ではないことを示している。第1子出産年齢の上昇は、特に、30歳以上の母親が第1子を出産する割合が増加していることは、合計特殊出生率の低下につながると考えられる。

台湾の育児コストと結婚については、行政院衛生署国民健康局による「国人対婚姻與生育態度電話訪問調査結果」（2004年）がその関係について示している。その調査結果は、以下のように報告している。20～39歳未婚で結婚を望んでいる女性の割合は51.2%で、結婚を望んでいない割合は24.9%であり、男性のその割合10.7%と比較して明らかに高い。次に、年齢階層別に調べると、未婚の25～29歳の年齢階層が結婚しようとしている者が最も多く73%であるが、30歳以後は明らかに結婚を望む者の割合が低下し、30～34歳の場合、53%、35～39歳の場合39%である。逆に、結婚を望んでいない者の割合は、25～29歳では12%であるが、30歳を超えるとその割合は21%に上昇する。20～39歳の女性で結婚を望まない主な理由は、独身生活の享受か独身主義（26.7%）、経済条件がよくない（16.2%）、面倒なことを懸念する（14.6%）となっている。男性の場合、経済条件がよくない（39.1%）が突出しているのと比較して明らかに異なる。出生に関しては、既婚年齢階層25～29歳の場合、一人子供がいる場合、約半数は二人目を産もうとは思っていない。一人子供がいて二人目を産もうと思っていない人たちのその主な理由は高い育児費である。一方、理想の子供数が二人以上の者の割合は、85.8%で高い。これらことは、結婚するための様々な費用、育児費の高さが若者が結婚を望まない、二人目の子供を生もうとは思わない理由と考えられる。

伊藤（2007）は、子女の教育費と住宅の賃貸料の高騰が出産希望に影響を与え、高人口密度による汚染の問題なども女性の出産の判断に影響を及ぼしている可能性を指摘している。同時に、伊藤（2007）は、台湾における政策対応として、適齢結婚・適齢出産の大衆への啓蒙、「二人っ子がちょうどよい」という人口政策の推進以外に、有配偶者の住宅負担の軽減、保育園の増加、育児費の軽減、無給育児休暇制度と再雇用制度の推進、所得税法と婚姻懲罰に関する規定の修正の検討など、様々な負担を軽減し、青年男女の結婚・育児の願望を上昇させようとしていたことを指摘している。

伊藤（2012）は、台湾の出生率に対して、寅年、辰年の影響が無視できないことを指摘し、その出生率に対する影響を調べている。1960年から2011年までの辰年は、1964年、1976年、1988年、2000年の4年である。また、同期間における寅年は、1962年、1974年、

1986年、1998年、2010年の5年である。辰年は、龍年とも書かれ、中国で龍は9つの生き物に似ており、その鱗は81枚（＝9×9）であることから縁起のよい生き物とされている。さらに、皇帝や優れた人物の象徴とされ、龍は天に昇るという考えから身を立てて天に昇るとも言われる。その結果、出生率も高くなる可能性があると考えられる。寅年の虎については、虎は自分の子供を大事に守り手放さないことから、女子の場合、結婚が難しいのではとの迷信のために、出生を控える可能性が考えられる。伊藤（2012）では、簡単な回帰分析（被説明変数は合計特殊出生率、説明変数は、年、年の二乗、辰年ダミー変数、寅年ダミー変数）を行った結果、辰年ダミー変数と寅年ダミー変数の係数は、片側検定で統計的に10%の有意水準でも有意でなかった。したがって、辰年ダミー変数と寅年ダミー変数は、合計特殊出生率に影響を与えないと言えないと指摘している。しかしながら、同時に、前後の年との比較によって、過去2回の寅年の合計特殊出生率は前後の年よりも低く、過去3回の辰年の合計特殊出生率は前後の年よりも高く、断定はできないが、過去の状況から、寅年と辰年の影響はあるのではとの指摘をしている。過去の研究も寅年、辰年の出生率への影響に言及している<sup>5)</sup>。

### Ⅲ. 台湾における政策対応<sup>6)</sup>

台湾における人口政策については、1964年に全面的に家族計画の推進を開始した。そして、1968年に台湾地区家族計画実施規則を公布し、1969年に中華民国人口政策綱領を公布し、1960年代中頃以降、家族計画が具体的に動きだした。人口政策綱領は、その後数度の修正があり、2011年12月に修正が行われている。その政策に含まれる「合理的人口構造」では、1) 適正な年齢の結婚・育児の推奨、配偶者を選ぶ環境の改善、結婚の機会の増加、2) 幸福な結婚を創ることへの協力、家庭と社区機能の促進、離婚率と家庭危機を低下させる、3) 出生率を高め、人口高齢化の速度を緩和し、人口構造を調整し、社会の永続的な発展を支援する、4) 幼児、児童、少年の世話と保護責任の推進、健全な出生と育児環境を造ること、である。

行政院経済建設委員会編、『中華民国100年国家建設計画』（2010年）の重点政策の一つとしての少子化に対する政策対応として、1) 青年の結婚を奨励する、2) 改造してよい育児条件と環境を整える、を挙げている。前者については、住宅費用負担の軽減のために、住宅ローンの利息補助が挙げられている。後者については、保育費用補助や幼児の世話サービスの向上、5歳幼児の学費免除家庭養育計画の実行などが挙げられている。

---

5) 余清祥、藍銘偉（2003）は、出生数を推計する場合、正確な修正は容易ではないが、虎年には出産数が減少し、龍の年には出産数が増加する可能性があることを指摘している。

Tsay（2003）は、1997年から2001年にかけて、出生率は急速に低下していることについて、その変化をもたらした主要な理由として、1998年の寅年は結婚や出産にとって不幸であるという考え方によっていると指摘している。また、劉君雅・鄧志松・唐代彪（2009）は、2000年は、1000年ごとの節目の年であり、目出度いとされ、龍の年と二重によいということから前後の年よりも明らかに出生率が高い、と指摘している。

6) 政策対応については、主に伊藤（2012）の報告に基づいている。

薛承泰（2010）は、少子化への政策対応についての重要な観点を示している。それらの観点は、1)「養うことができるのか?」、言い換えれば、出産・育児費用を負担できるのか、2)「子供を生みたい」、言い換えれば、社会の伝統的考え方、離婚率の上昇などのような価値観の変化に見られる若年者の結婚や出産に対する考え方が変化している、というものである。また、前者は後者に影響を与えている。「養うことができるのか?」への政策対応として、1) 出生奨励、2) 育児補助、3) 保育・保母制度、4) 教育方面の優遇、5) 住宅ローン補助、6) 税務上の減免、7) 育児休暇（手当て）、8) 移民（外来の若年人口）を挙げている。

中央研究院報告としての「人口政策建議書」（2011年2月）において、経済建設委員会の推計によると、今後の少子化の趨勢について、合計特殊出生率は2011年と2012年の辰年は上昇するが、2013年には下がり始めるとしている。次に、女性の結婚・育児の先送りの速度を遅らせる効果を考え、政府の出産・育児などの政策の効果を考えると、高・中位推計では、合計特殊出生率は2015年から上昇し、2060年に1.6から1.3に達し、低位推計によると、合計特殊出生率は、2060年に0.8となると展望している。

少子化に対しては、1) 家庭のライフサイクルを改変し、出産・育児に有利な環境を構築する、2) 家事の男女平等を提唱し、女性が結婚することを奨励する、3) これまでの出産・育児福利に換えて家庭に優しい政策を定める、としている。

「家庭のライフサイクルを改変し、出産・育児に有利な環境を構築する」については、高等教育の拡大が、女性の初婚年齢を遅らせ、結婚しない場合も考えられ、結果として出生率の低下につながると考えられる。そのために、高等教育（大学・大学院）の修業年数を短縮することによって合計特殊出生率を上昇することは可能としている。また、大学卒業後、大学院への進学前に有る一定期間就業し安定的な仕事に就き収入を得て、それによって適切な年齢での結婚、家庭の形成、育児につなげる、としている。そして、高等教育の過度の拡大を減少させるとしている。

「家事の男女平等を提唱し、女性が結婚することを奨励する」については、女性が高等教育を受け、労働市場では男女の賃金格差も縮小し、男性との結婚の機会費用も高くなり、家庭内での家事負担の不平等な状況を考えると、それらは女性が結婚したくないと思う主な要因の一つである。そのためにも、家事負担の男女平等が重要と考えられるとしている。

「これまでの出産・育児福利に換えて家庭に優しい政策を定める」については、これまでの政策で大きな期待はできない。内政部「人口政策白書」（2008年）で、出生率を上昇させるためには、政策案A（0－6歳の児童で、第1子に毎月2,000元、第2子に毎月5,000元、第3子に毎月10,000元の手当てを支給する）の場合には、将来毎年300億元から500億元の政府予算増が必要になるとしている。そのために、スウェーデンの政策が参考になるとしている。すなわち、女性の出産・育児奨励の要件を満たすだけでなく、女性の労働市場への参入を奨励し、同時に男女平等政策を推進し、さらに個人化した税制度、社会安全ネットワーク、女性が出産後も出産・育児ができるための補助、育児・保育手当、女性が第2子を欲しいと思うような産後安心して仕事に就くなどの社会福利と家庭政策の

下、台湾においても、出生率が再び継続して低下することを防ぐことは可能としている。その例として、台湾において、教師や公務員の場合、第2子を欲するより強い思いがあると報告されていると指摘している。

次に、中華民国100年国家発展計画中の少子化の状況下の政策対応（2011年1月7日）として以下の3点が挙げられている；1)「喜んで結婚し、出産を願い、育児能力をもつ」計画の具体的政策と実施措置、2)青年が家庭をもつことを奨励する：「青年が安心して家庭をもてるプログラム」を広く推進し、青年の住居負担を軽減する、3)出産・育児環境をつくる：「児童教育及び世話に関する法律」草案を検討し定め、整合的幼稚園・保育園政策を実施する：「5歳幼児の学費免除計画」の実施、よりよい出産・育児条件と環境をつくる。台湾における重大政策のうち人口政策で、2012年に発表されている具体策として、新婚家庭または未成年の若者の家庭に対して、申請があった場合には、家賃補助（月額最高3,600元、最長12ヶ月）を行うことや、家庭状況により保育費用の補助を行うなどの育児経済負担の軽減を試みている<sup>7)</sup>。

最後に、『人口政策百年回顧與展望』（2011年10月）の国民が結婚したい、出産したいとの願望の推進のための施策の考え方として、家庭での保育・育児サービス体系の充実、妊娠した学生に対する柔軟な対応、所得税の控除、不妊治療に対する人口生殖の発展、3名以上の子供をもつ家庭の自宅購入のためのローン補助、出産無給休暇の夫婦に対する月収保障のための保険、出産・育児奨励のための標語に関するキャンペーン、未婚の青年が美しい国家公園で旅行し、男女が知り合う機会を提供する、が挙げられている<sup>8)</sup>。

台湾では、寅年、辰年が出生率に影響することを指摘した。言い換えれば、台湾では、伝統的考え方、人々の心に訴えるキャンペーンあるいはスローガンが出生率に影響を与える可能性があること示唆している。中華民国99年（2010年）の「幸福久久」、100年（2011年）の「百年好合」の両年は、結婚するにあたって縁起がよいとされた。99年は中国語の発音が久久と同じであり、その年に結婚すれば「幸福は長く続く」を意味し、100年については、「百年うまく一緒に」のスローガンで、「結婚が長くうまくいく」を意味し、両年は結婚数が増加した。さらに、101年（2012年）は、辰年で龍の年にあたり、縁起のよい年とされ、さらに結婚が増加すると期待されている。このような結婚数の増加が、出産の増加に結びついていると考えられる。2002年、2003年の女性の結婚数は、173,000人を超えていたが、2009年には116,000人まで低下した。その後、2010年に133,822人となり、2011年に165,305人にまで増加してきた。女性の初婚数も、2002年、2003年に、15万人を超えていたが、2009年には10万以下にまで低下した。その後、2010年に114,251人となり、2011年に142,819人にまで増加してきた。内政統計通報101年（2012年）第二十週、表二によると、女性の初婚年齢は2001年に26.4歳であったが、2005年には27.4歳となり、2010年に29.2歳、2011年に29.4歳と継続して上昇し、2001年から2005年、そして2005年から2010年と上昇のスピードが加速し、2011年にも継続して上昇している。

7) 内政部プレスリリース、2012年3月27日。

8) 『人口政策百年回顧與展望』、69-72頁を参照。

#### IV. 外国籍者との結婚について

台湾において、1990年代中頃までは、大陸・香港・マカオ配偶者と外国籍の配偶者の結婚数に占める割合は、小さいものであったが、表1が示すように、1990年代後半以降大きく変化してきた。このような理由の一つとして、台湾における若年層における男女比が100を上回っていることが考えられる。さらに、1990年代後半に女性の大学進学率が急速に高まり、それにともない教育水準の低い男性の結婚が困難になってきた。このような背景から、外国籍・大陸出身者等の女性との結婚が増加してきた。表1が示すように、外国籍（主に、ベトナム）・大陸配偶者の割合の合計は、2003年に31.86%にまで上昇し、結婚数の3分の1近くまでになった。その後その割合は逆に低下したが、2010年において15.49%である。2003年以降の外国籍・大陸出身者の配偶者の割合が大きく減少する中で、大陸・香港・マカオの配偶者の割合は2003年の20.4%から2004年に8.35%にまで急激に減少したが、その後のその割合の変化は少ない。外国籍配偶者の割合は、2003年の11.45%から2004年にかけて15.47%に上昇しその後は低下傾向を示し、2010年には5.88%にまで減少した。

このような大陸・香港・マカオ配偶者と外国籍配偶者の出産動向については、表2に示した。表2によると出産した外国籍の母親の割合のピークは、2003年の13.37%でその後は徐々に低下し、2010年には8.7%になった。次に、大陸・香港・マカオ出身の母親の出産の割合は、2004年の5.18%から2010年の4.90%まで大きな変化はない。しかしながら、外国籍の母親の出産に占める割合は、2004年に8.07%から着実に低下し、2010年には3.80

表1 国民と外国籍配偶者との婚姻に関する統計

(単位：人，%)

年	結婚数	国民		外国籍，大陸配偶者の国籍（地区）					
				合計		大陸・香港・マカオ		外国	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
1998	145,976	123,071	84.31	22,905	15.69	12,451	8.53	10,454	7.16
1999	173,209	140,946	81.37	32,263	18.63	17,589	10.15	14,674	8.47
2000	181,642	136,676	75.24	44,966	24.76	23,628	13.01	21,338	11.75
2001	170,515	124,313	72.90	46,202	27.10	26,797	15.72	19,405	11.38
2002	172,655	123,642	71.61	49,013	28.39	28,906	16.74	20,107	11.65
2003	171,483	116,849	68.14	54,634	31.86	34,991	20.40	19,643	11.45
2004	131,453	100,143	76.18	31,310	23.82	10,972	8.35	20,338	15.47
2005	141,140	112,713	79.86	28,427	20.14	14,619	10.36	13,808	9.78
2006	142,339	118,739	83.23	23,930	16.77	14,406	10.10	9,524	6.68
2007	135,041	110,341	81.71	24,700	18.29	15,146	11.22	9,554	7.37
2008	154,866	133,137	85.97	21,729	14.03	12,772	8.26	8,957	5.78
2009	117,099	95,185	81.29	21,914	18.71	13,294	11.35	8,620	7.36
2010	138,819	117,318	84.51	21,501	15.49	13,332	9.60	8,169	5.88

(出所) 内政部編、『人口政策百年回顧與展望』，表3-3-1，30頁。

表2 母親の国籍別嬰兒出生数統計

(単位:人,%)

年	嬰兒出生数			出産した母親の国籍(地区)							
				出産した本国籍 母親		出産した外国籍の母親					
	合計	男	女	数	割合	合計		大陸・香港・マカオ		外国	
						数	割合	数	割合	数	割合
1998	271,450	141,462	129,988	257,546	94.88	13,904	5.12				
1999	283,661	148,042	135,619	266,505	93.95	17,156	6.02				
2000	305,312	159,726	145,586	282,073	92.39	23,239	7.61				
2001	260,354	135,596	124,758	232,608	89.34	27,746	10.66				
2002	247,530	129,537	117,993	210,697	87.54	30,833	12.46				
2003	227,070	118,984	108,086	196,722	86.63	30,348	13.37				
2004	216,419	113,639	102,780	187,753	86.75	28,666	13.25	11,206	5.18	17,460	8.07
2005	205,854	107,378	98,476	179,345	87.12	26,509	12.88	10,022	4.87	16,487	8.01
2006	204,459	106,936	97,523	180,556	88.31	23,903	11.69	10,423	5.10	13,480	6.59
2007	204,414	106,898	97,516	183,509	89.77	20,905	10.23	10,117	4.95	10,788	5.23
2008	198,733	103,937	94,796	179,647	90.40	19,086	9.60	9,834	4.95	9,252	4.66
2009	191,310	99,492	91,818	174,698	91.32	16,612	8.68	8,871	4.64	7,741	4.05
2010	166,886	87,213	79,673	152,363	91.30	14,523	8.70	8,185	4.90	6,338	3.80

(出所) 内政部編、『人口政策百年回顧與展望』, 表3-3-2, 31頁.

%にまで低下した。これらの数字は、大陸・香港・マカオと外国籍の母親一人当たりの出産数は、本国籍の母親のそれよりも低いことを示している。このことは、一般的に、日本人以外の母親の出生率は、日本人のそれよりも高いと考えられていることと一致しない。Yang, Huang and Tsai (2009) は、研究結果から外国籍配偶者の出生率は、台湾人の結婚した女性の出生率よりも低いことを明らかにしている。

おわりに

台湾の合計特殊出生率は、2010年の0.895という世界最低水準まで低下し続けてきたが、2011年になりようやく若干上昇し、1.065となった。しかしながら、その水準は依然として世界で最も低い水準であることには変わりはない。台湾では、女性の労働市場の環境が大きく変化してきた。一人当たりGNPの上昇は、賃金の上昇を伴い、その変化の中で、男女の平均所得比率が縮小してきている。1996年以降は、常に女性の失業率の方が男性のそれよりも低い。台湾における労働市場のこのような変化が女性の労働力参加率の変化をもたらしてきた。女性の年齢階層別労働力率の形は、M字型から山型（ここでは、年齢階層別労働力率が25～29歳をピークに以後は低下し続けている形から山型と呼ぶ）へと変化してきた。台湾全体として高学歴化が進展していると同時に、女性の高学歴化が男性のそれを上回り、女性の高学歴化は、女性の初婚年齢に影響を与えている。また、高い育児コストや住宅費が、結婚や出産にマイナスに影響している。台湾では、統計的に影響しているとは言えないが、出生率に対する寅年、辰年の影響は無視できない。

台湾における少子化の進展、特に世界で最も低い合計特殊出生率に直面して様々な政策

的対応が行われてきた。2010年から2011年において、合計特殊出生率は若干ではあるが上昇した。これは、結婚するにあたって縁起がよいとされた中華民國99年（2010年）の「幸福久久」、100年（2011年）の「百年好合」の両年と101年（2012年）は辰年で龍の年であることから結婚が増加すると期待されている。このような結婚数の増加が、出産の増加に結びついていると考えられる。しかしながら、このような、出生率の上昇は、一過性のものであり、出生率の継続的な上昇、あるいは低下しないためには、結婚や出産の妨げになるような環境を改善する政策が必要であり、それらの政策の効果が今後どのようなものかを見極める必要がある。

外国籍者との結婚については、1990年代後半に女性の大学進学率が急速に高まり、それにともない教育水準の低い男性の結婚が困難になり、外国籍・大陸出身者等の女性との結婚が増加してきた。一般的に、本国人以外の母親の出生率は、本国人のそれよりも高いと考えられているが、台湾の場合、大陸・香港・マカオと外国籍の母親一人当たりの出産数は、本国籍の母親のそれよりも低く、一般的に考えられていることと一致していないことが明らかになった。

## 参考文献

（邦語文献）

- 伊藤正一（2007）「台湾における労働市場・女子労働・少子化の現状と政策」鈴木透編『男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究』（厚生労働科学研究費補助金政策化学推進研究事業平成18年度総括研究報告書）43-59頁。
- 伊藤正一（2012）「台湾における社会・経済の変化、家族変動、そして少子化の関係、少子化に対する政策について」鈴木透編『東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究』（厚生労働科学研究費補助金政策化学推進研究事業平成23年総括研究報告書）47-63頁。
- 上村泰裕（2006）「台湾の労使関係と社会政策」宇佐美・牧野編『新興工業国における雇用と社会政策：資料編』第6章、調査研究報告書、アジア経済研究所、131-150頁。
- 文大宇（2002）『台湾』拓殖大学アジア情報センター編東アジア長期敬愛統計別巻2、勁草書房。

（中国語文献）

- 陳肇男・孫得雄・李棟明（2003）『台湾の人口奇蹟：家庭計画政策成功探源』中央研究院聯經出版公司、台北。
- 簡文吟（2004）「台湾已婚婦女労働再參與行為的変遷」国立台湾大学人口與性別研究中心・台湾人口学会、『人口学刊』第28期、1-47頁。
- 李大正・楊静利（2004）「台湾地区婦女労働參與類型與歷程之變遷」国立台湾大学人口與性別研究中心・台湾人口学会『人口学刊』第28期、109-134頁。
- 劉君雅・鄧志松・唐代彪（2009）「台湾低生育率之空間分析」国立台湾大学人口與性別研究中心・台湾人口学会『人口学刊』第39期、119-155頁。
- 内政部（2008）『人口政策白皮書』内政部。
- 内政部（2011）『人口政策百年回顧與展望』内政部。
- 内政部（2012）「政府推動「津貼補助」及「托育服務」双管齊下，营造友善環境，照顧孩子托育需求」プレスリリース、3月27日。
- 内政部統計処（2012a）「内政統計通報101年（2012年）第二十週」。
- 内政部統計処（2012b）「内政統計通報101年（2012年）第二十一週」。
- 行政院經濟建設委員會（2010）『中華民國100年國家建設計畫』行政院經濟建設委員會。

行政院經濟建設委員會人力規劃處 (2010)『人力規劃研究報告』(第14集), 行政院經濟建設委員會人力規劃處。  
行政院衛生署國民健康局 (2004)「國人對婚姻與生育態度電話訪問調查結果」プレスリリース, 12月15日。  
薛承泰 (2010)「因應人口變遷的政策思考」台大公共論壇『面對少子女化』12月29日。  
余清祥・藍銘偉 (2003)「台灣地區生育率模型之研究」國立台灣大學人口與性別研究中心・台灣人口學會『人口學刊』第27期, 12月, 105-131頁。

(英語文獻)

Chen, Chao-Nan and Paul Le-Chih Liu (2007) "Is Taiwan's Lowest-Low Fertility Reversible via Socio-economic Development?" *Journal of Population Studies*, No.34, June.  
Narayan, Paresh Kumar (2006) "Determinants of Female Fertility in Taiwan, 1966-2001: Empirical Evidence from Cointegration and Variance Decomposition Analysis," *Asian Economic Journal*, Vol.20, No.4, pp.393-407.  
Tsai, Ching-lung (2003), "Below-replacement Fertility and Prospects for Labor Force Growth in Taiwan", *Journal of Population Research*, Vol.20, No.1.  
Yang, Ching-Li, I-Chi Huang, and Hung-Jeng Tsai (2009) "Appearance and Reality of Fertility Rates for Foreign Spouses in Taiwan," presented at the 51th Annual Conference of American Association for Chinese Studies held on October 16-18, 2009, Orland.

# Declining Fertility Rate and Its Coping Policy Measures in Taiwan

Shoichi Iro

The purposes of this article are to examine factors of declining fertility rate in Taiwan that is facing the lowest fertility rate in the world and to introduce the policy measures for coping that issue in Taiwan. The labor market situations for female have changed largely. The average income ratio between female and male workers has been shrinking, and the unemployment of female is lower than that of male. These changes have made it easier for female to participate in labor market than before. The female's labor force participation rate (LFPR) by age group was M shaped in Taiwan, but that shape has become that like a mountain, that is, the LFPR of 25-29 years old group is highest and after that, that is declining, as their age becomes older. In Taiwan, tertiary education has become dominant especially for female. This change has been affecting the age of females' first marriage. The high costs of child caring and housing discourages marriage and childbirth. Although the effect of Chinese zodiac is not statistically significant, if we observe the movement of birth rate in Taiwan year by year, it is clear that the Tiger year and the Dragon year affect birth rate in Taiwan.

The various policy measures have been implemented in Taiwan for coping with the lowest fertility rate in the world. Total Fertility Rate (TFR) rose slightly from 2010 to 2011 in Taiwan. ROC99 (2010) and ROC100 (2011) are considered as the lucky and memorial years, and ROC101 is the Dragon year. These years give young people more incentive to marry and as a result, fertility rate rose. This increase in fertility rate is transient. It is necessary to implement policy measures in order to improve the conditions against marriage and childbirth. The various policy measures have been implemented in Taiwan for coping with declining marriage and fertility rate. We should continue to examine the effects of those policy measures.

The marriage with foreign and mainland brides has increased in the second half of the 1990s. In general, it is believed that the fertility rate of foreign brides is higher than that of local brides. In the case of Taiwan, however, the number of childbirth of foreign and mainland brides is lower than that of local brides, which is not consistent with the general impression about fertility rate of foreign brides.